



独立した第三者保証報告書

2023 年 12 月 15 日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
取締役執行役社長 高倉 透 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

代表取締役

斎藤 和彦 

当社は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポートウェブページ(www.smth.jp/sustainability/report) (以下、「ウェブページ」という。)に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ウェブページに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてウェブページ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ウェブページの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した府中ビルにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ウェブページに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

CO₂排出量

CO ₂ 排出量			2022年度
Scope1(直接排出)	都市ガス		3,214
	LPガス		0
	灯油		0
	重油(A重油)		57
	軽油		0
	ガソリン		1,418
	合計		4,689 ★
Scope2(間接排出)	基礎排出係数 による排出量	電気	19,211
		温水	301
		冷水	1,493
		蒸気	0
		その他	453
		合計	21,458
	調整後排出係数による排出量		2,247 ★
CO ₂ 排出量 (Scope1+Scope2合計)	基礎排出係数による排出量		26,147
	調整後排出係数による排出量		6,936 ★

【集計対象】

三井住友信託銀行株式会社単体の国内拠点を対象としております。

【算定方法】

★で示す数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しております。

Scope1	三井住友信託銀行の国内拠点は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定しております。 なお、車両の利用に伴う排出量については、ガソリン使用額とガソリン全国平均単価から計算されたガソリン使用量に基づき算定しております。
Scope2	Scope2の電力は、省エネ法および温対法に基づき、原則として事業者別の、基礎排出係数および調整後排出係数を使用して排出量を算出しております。調整後排出係数による排出量については三井住友信託銀行の国内拠点で導入したコーポレートPPA(再生可能エネルギー電力の長期購入契約)や再エネ100%電力、非化石証書の購入によるCO₂削減効果を考慮しております。